

【意見書】

社会性に課題が見られ 就職活動が困難な大学生への 支援の必要性と対策について

はじめに

私ども一般社団法人サステイナブル・サポートは、2015年より、岐阜市において、発達障害・精神障害のある人を対象とした就労支援事業を展開しています。当団体が運営する就労移行支援事業所の利用者は、▽大学等を卒業/中退した高学歴者が多い、▽発達障害診断のある人の多くは卒業後に診断を受けている、▽社会に出てから不応等によりうつ等の精神疾患を発症している、▽福祉に繋がった時点では社会が離れ自宅等にひきこもっており、就労までに時間がかかるーといった特徴がみられます。また、彼らの多くは知的には遅れがなく、学習面では学生時代に困り感を自覚していないものの、▽コミュニケーションが苦手、▽周囲の学生から孤立、▽幼少期にいじめにあっていたー等の経験をしています。

なぜ、もっと早く、誰かが彼らの困り感に気づけなかったのだろうか... その思いから、2017年、障害診断はないが就活に困難を抱える大学生を対象に『キャリア支援プログラム』をスタートしました。「自分は何の役にも立たない人間」「叱られてばかり」「生きる意味がない」と自信を失うなだれる彼らを前に、「目の前の困っている人を救う支援から、困る人を生み出さない仕組みづくりが必要ではないか」と考えました。

現在の日本の福祉制度では、障害診断の有無によって受けられる支援は大きく違います。発達障害の可能性のある幼児や児童に対し早期から療育支援を提供することで、その後の本人の自立と社会参加を促進する仕組みはあっても、青年期の若者に対し同様の働きかけを行う仕組みはありません。知的に遅れがなく、様々な理由により周囲に合わせる努力をしてきたために、彼らが抱える困難が表面化しづらく、問題が先送りになっている状況が推測されます。

大学生に支援は必要なのかーキャリア支援プログラムを開始したときには、そういった疑問の声も多く聞かれました。しかし、少子高齢化により、大学生の状況も大きく変わっています。文部科学省『学校基本調査』によると、2020年に卒業した高校生の55.4%が大学・短大に現役で進学しています。近年は、大学新增設と少子化による大学合格率の上昇により、本人・家族の希望と経済力次第で大学に進学できてしまう『大学全入時代』です。大学においては経営上の理由から学生数を確保しなければならず、十分な学力のない学生や社会性に課題が見られる学生も進学し、大学や家族のサポートで周囲の学生に合わせて卒業を目指します。

また、近年における働き方の変化も、彼らの生きづらさの一因となっていると思われます。「コミュニケーション力」「主体性」が就職活動で重視され、効率的な働き方が求められる時代においては、彼らの強みが発揮しづらい状況にあります。彼らは多くの場合保護者の勧めで「安定的な仕事」として公務員や大企業の就職を希望しますが、彼らの適性と必ずしも合っているとは限らず、終身雇用制度が崩壊した現代においては安心できる職場とも言えません。DX化や人工知能の開発など、すさまじいスピードで変化し続ける社会の中で、彼らに合った新しい仕事のニーズを主体的に見つけていくことは、彼らにも保護者にもハードルが高いように思われます。

このように、複合的な理由から、大学まではなんとか周囲と合わせてきたものの、大学等を卒業後に社会適応が困難となることが予測される学生が、少なからず一定数存在しています。彼らを予防的に支援することで、孤立や引きこもりを防ぎ、自分らしいキャリア選択が可能になることを、当団体では目指しています。

5年間の実践を通し、丁寧なかかわりや経験から、彼らは徐々に自分らしさを取り戻し、自分らしい働き方や生き方を自己選択することができました。周囲と同じペースで就職活動ができなくても、「のりしろのある支援」により適切なタイミングで自立に向けた一歩を踏み出しました。

本意見書は、5年間の気付きと社会への提案をまとめたものとなります。末筆となりましたが、このような機会を賜りましたことを、関係者の皆様に心よりお礼申し上げます。本提案が困難を抱える若者への支援の一助となれば幸いです。

【課題】

1. 発達障害診断がない学生は、診断のある学生より卒業後のフォローが困難
2. 大学は困難を抱える学生を把握・支援できる体制が十分でない
3. 学校から社会への移行支援が十分に機能していない

【厚生労働大臣へお願いしたい事項】

1. 文部科学省や大学等とともに、障害診断はなくても将来的に孤立するリスクの高い学生の存在を把握すること
2. 困難を抱える学生が在学中から予防的な支援を受けることで、中退・未就職卒業時に切れ目なく効果的な支援に移行できる、「のりしろのある支援」のモデル事業化

1. 現状と問題

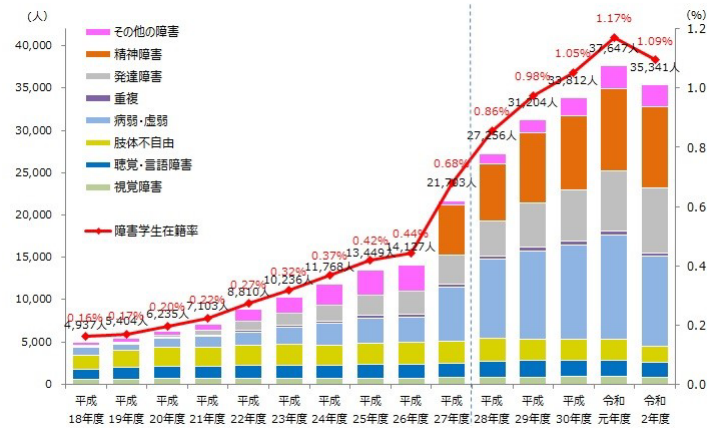
(1) 発達障害診断がない学生は、診断のある学生より卒業後のフォローが困難

① 近年、障害者差別解消法の施行等の要因により障害学生数は急激に増加をしている。

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の調査（2020年度）によると、

- 障害学生数は35,341人、全学生数の約1.09%を占める。
- 中でも近年増加しているのが発達障害学生数である。
- 発達障害診断のある学生は7,654人、令和2年度において障害学生全体数は前年度より減少しているが、発達障害学生数および全障害学生における発達障害学生の割合は右肩上がりに増加し、令和2年度は21.7%となっている。（出所）日本学生支援機構「障害のある学生の修学支援に関する実態調査（各年）」
- 全学生（3,228,488人）に占める発達障害学生の割合はおよそ0.24%となり、前年度0.19%より増加している。

図1) 全国の大学、短期大学及び高等専門学校における障害学生の状況

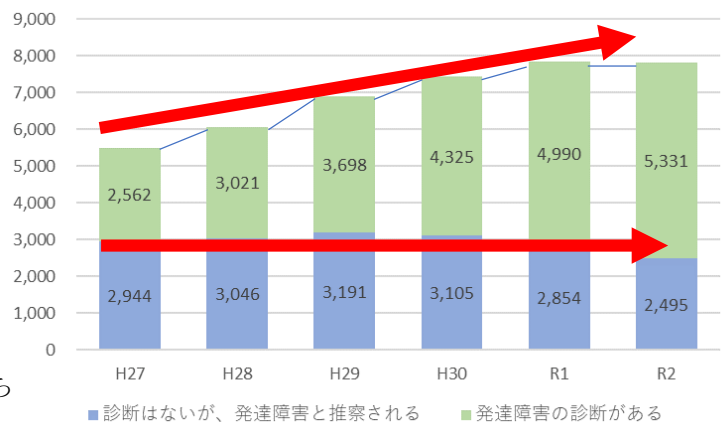


※「令和2年度調査結果における障害学生数の変動は、コロナ禍による登校制限等という特殊な状況の影響が大きいものと思われる」という所見が、令和3年10月26日出されている。

② また、各種調査では、発達障害診断のないが就職に困難を抱える学生が多数在籍していること、そうした学生へのフォローが十分でないことが伺える。

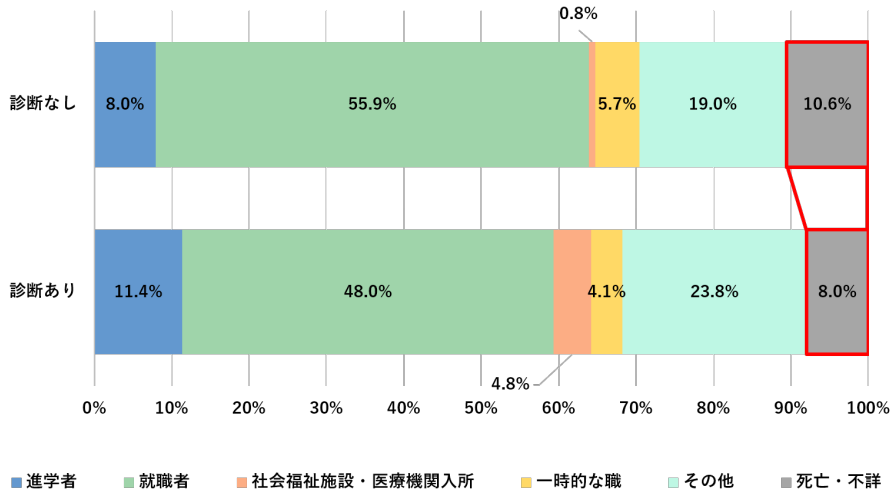
- 文部科学省による調査（平成24年）によると、通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童はおよそ6.5%（推定値）
- 近年の大学進学率と鑑みると、発達障害傾向はあるが診断のない大学生が多数在籍していることが伺える。
- 前出のJASSOの調査でも、発達障害診断はないが、発達障害があることが推察されることにより、学校が何らかの支援を行っている学生は2,495人に上り、そのうち卒業年次の10.6%は卒業後の進路が不詳。

図2) 教育上の配慮を行っている学生数（発達障害の診断の有無別）



（出所）日本学生支援機構「障害のある学生の修学支援に関する実態調査（各年）」

図3) 発達障害学生等の卒業後の進路



日本学生支援機構「障害のある学生の修学支援に関する実態調査（令和2年度）」を基にサステイナブル・サポートで作成

- 発達障害診断のない学生の進路不詳状況はある学生（8.0%）の約1.32倍にあたる。
- また、発達障害学生の福祉や医療等へつながった人数が52人であるのに対し、診断のない学生は5人とどまっている。
- 就職・進学した者の割合に関しては、診断のある学生が59.4%、診断のない学生が63.9%と大差はないが、就職・進学に至らなかった場合の進路に関して、診断のない学生に対してはフォローができていない状況が伺える。

(2) 大学は困難を抱える学生を把握・支援できる体制が十分でない

① 未内定者にはコミュニケーションに問題がある学生が多い実態に対し、学内ではそうしたサポートが十分に行えていない

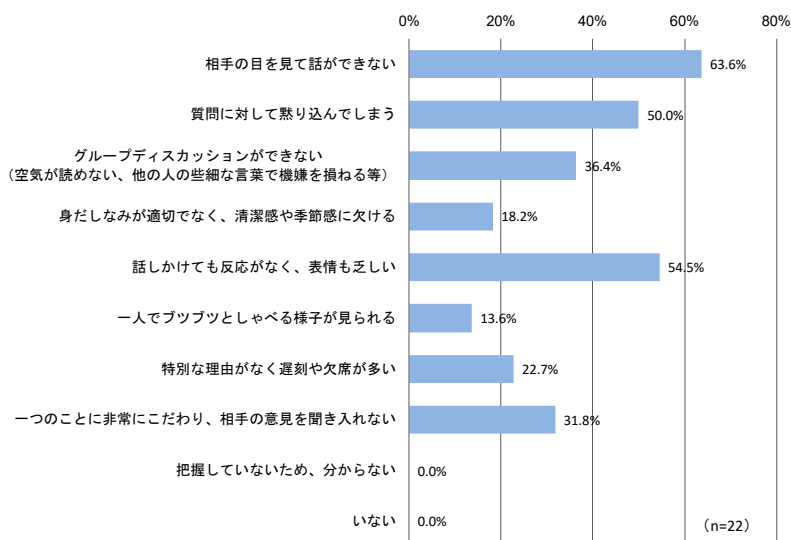
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社の協力により、2019年12月に愛知県内の大学に対し実施した未内定学生向け支援に関するアンケート調査によると、未内定者には

- ・ 「相手の目を見て話ができない」 (63.6%)
- ・ 「話しかけても反応がなく、表情も乏しい」 (54.5%)
- ・ 「質問に対して黙り込んでしまう」 (50.0%)

等、その多くにコミュニケーションスキルの課題が見られた。

※複数回答結果

図4) 未内定学生の特徴



(出所) 一般社団法人サステイナブル・サポート 未内定学生向け支援に関するアンケート調査 (2019年)

一方で大学が学生に対し実施できている支援は

- ・ 「(学内職員による) キャリアカウンセリング」 (91.3%)
- ・ 「(学内職員による) 面接指導、書類添削」 (91.3%)

が主であり、コミュニケーション面に不安のある学生への支援体制が十分とは言えない状態であると考えられる。

②また、学生から自発的に連絡がないと支援につながらない実態があり、大学の現場は「課題意識」はあるが「有効な打ち手」がない状況にある。

2021年2月に東海3県（愛知県、岐阜県、三重県）の大学のキャリア支援センターを対象としたアンケート調査によると、「コロナ禍において学生の就職活動状況が以前より把握しにくくなった」「学生の悩みを理解することが難しくなった」と回答した大学が多くあったが、就職先が決まらないまま卒業・終了した学生へのフォローは本人からの自発的な連絡がなければ支援につながらないと回答した大学が9割を超えた。

図5) 就職先が決まらないまま卒業・修了した学生に対する支援の課題

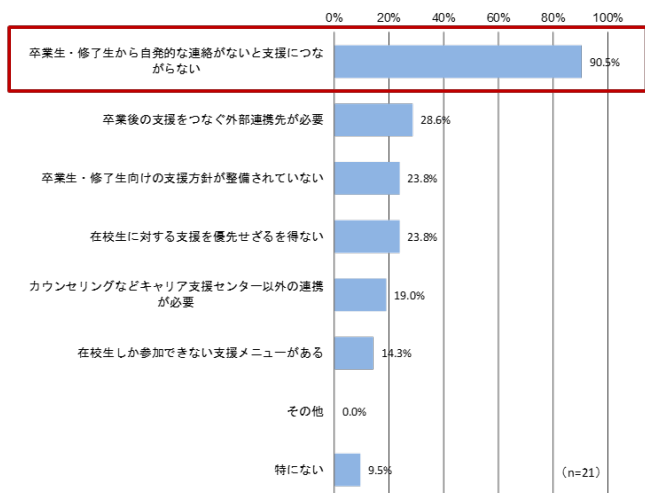
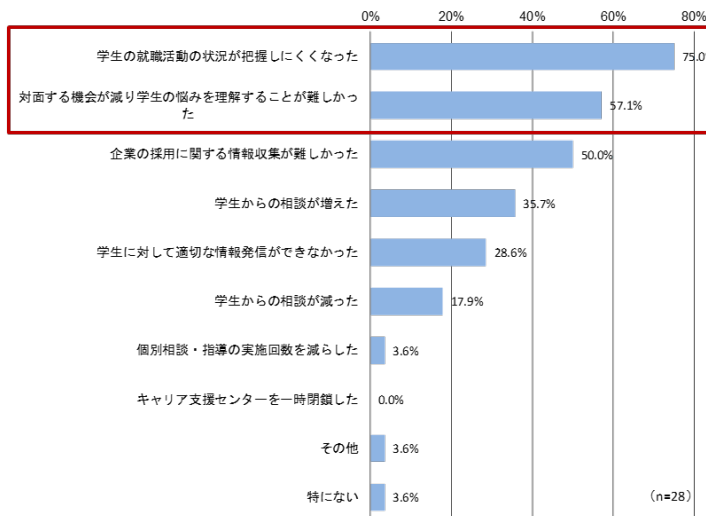


図6) (コロナ禍)に就職相談・指導で生じた課題



(出所) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社東海3県・大学の就職支援状況に関する調査 (2021年)

なお、現場から寄せられる具体的な意見は以下の通り

■ 本人に障害受容がない場合、どう対応していいかわからない

- ・ 未内定で卒業を迎えた場合、障害学生は医療や福祉につなげて、診断のない学生の対応がわからない
- ・ 卒業後1～2か月はフォローできても、夏前にはキャリアセンターに来なくなってしまう
- ・ 在学中の支援も、障害学生の場合は社会資源も増えつつあるが、診断のない学生は利用できる学外資源がない

■ 「卒業直前の手遅れな状態で、初めてキャリアセンターに相談に来る」

- ・ 学内で部署ごとの連携が取れていない
- ・ 課題がギリギリまで表面化していない学生をスクリーニングする機会がない

■ 「丁寧な支援が必要な学生に対し、マンパワーが足りない」

- 個別に丁寧な支援が必要であっても、そのために職員を雇える余裕がない
- 就職担当職員が抱えるケースは多く、卒業後まで丁寧なフォローはできない

■ 「現場は課題を感じていても、大学上層部の理解がなく具体的な対策ができない」

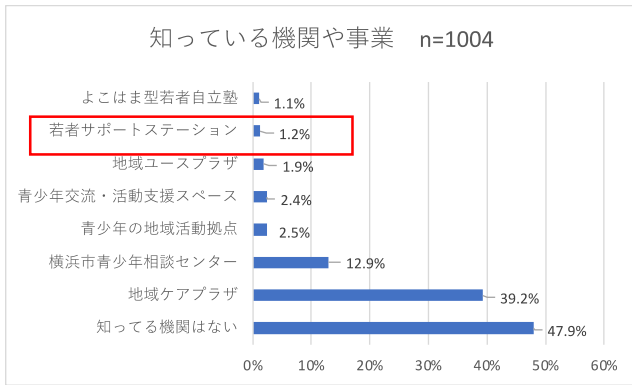
- 就職率がいいことから、大学経営者層は「問題がない」と感じている
- 大学として手厚い支援を謳うと、困難な学生が集まり就職率に影響が出て、学校経営に影響が出ることを懸念される

(3) 学校から社会への移行支援が十分に機能していない

① 既存の公的支援の利用率・認知度の低さ

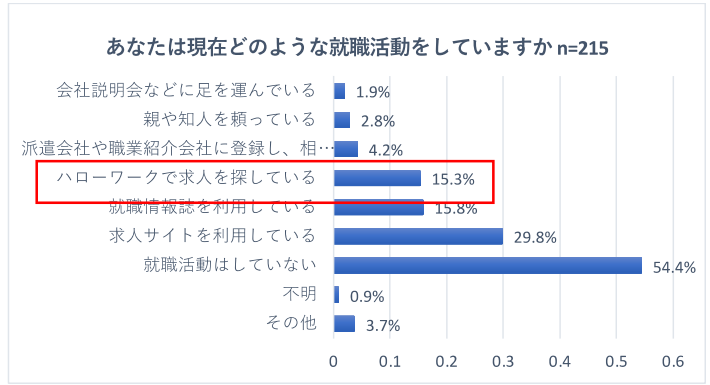
ハローワークや若者サポートステーション等の若年無業者向けの公的支援は既にあるものの、若年者における認知率や利用率は低く、本来支援が必要である若者へのカバレッジの低さが課題である。

図7) 若者サポートステーションの認知率の低さ



(出所) 平成30年 横浜市子ども・若者実態調査/市民生活実態調査

図8) 若年無業者におけるハローワークの利用率の低さ



(出所) 平成26年足立区若年者の就労状況及び就労意識調査

② 大学中退者・未就職卒業者のキャリア構築の難しさ

困難を抱える学生の中には、「授業についていけない、人間関係が築けない、経済的困難を抱えている」等の悩みが解消されずに退学に至る場合がある。労働政策研究・研修機構の調査によると、大学卒業生・大学院修了生が正社員となる比率が83%に対し、高等教育中途退学者が正社員となる比率は10.5%となっており、中退を選択することがその後の人生に不利益をもたらす可能性が示されている。

図9)

離学時期	高卒		専門・短大・高専卒		大学・大学院卒		中卒・高校中退		高等教育中退		合計	
	正社員割合(%)	N	正社員割合(%)	N	正社員割合(%)	N	正社員割合(%)	N	正社員割合(%)	N	正社員割合(%)	N
2005年以前	43.5	62	72.2	18	—	0	19.0	21	—	4	41.5	106
2006～2009年	56.1	107	63.8	160	85.0	254	25.0	16	18.9	37	67.4	577
2010～2014年	45.6	90	62.7	233	79.1	1021	11.1	18	8.3	48	71.0	1413
2015年以降	—	6	72.2	79	83.0	711	—	0	10.5	19	80.0	815
無回答・他	—	0	42.1	19	—	3	—	0	—	1	41.7	24
合計	49.4	265	64.0	509	81.2	1989	18.2	55	11.9	109	71.5	2,939

(出所) 労働政策研究・研修機構, 2022, 『大都市の若者の就業行動と意識の変容—「第5回若者のワークスタイル調査」から』

また、近年学卒時に正社員就職する人の割合は増加傾向にある一方で、特に男性においては「離学時に無業・非正規→現職が正社員」へとステップアップした層の割合が2016年よりも減少・停滞傾向にある。

また、そうした背景には「働きづらさ」を感じる心身の状況や、方向性を決められず戸惑う状況にある人が一定数存在していることが明らかになっている。

図10) 性・学歴別離学時の無業・非正規雇用者のうち現職が正社員である者の割合の経年変化【30～34歳・男性および女性】

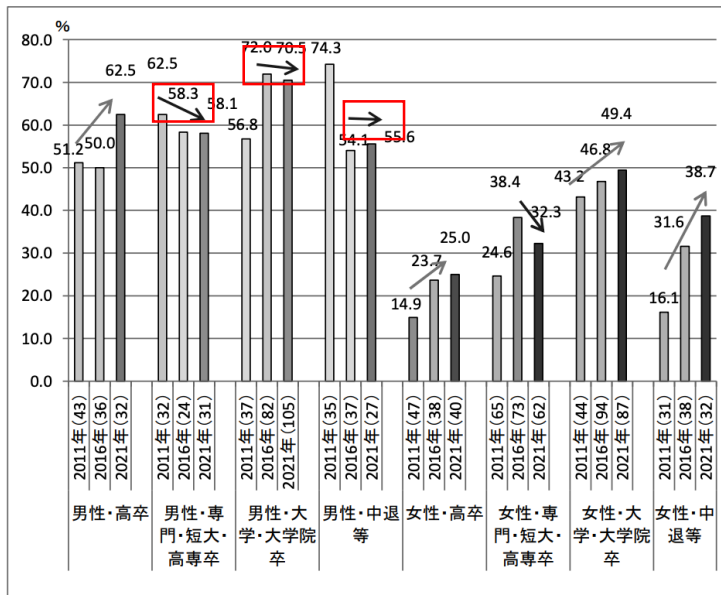


図11) 離学時非正規・無業者の現状別 職業意識 (25～29歳)

④ うつや障害などで働きづらさを感じたことがある 単位：％、Nは実数

		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	合計(N)
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	
男性**	他形態から正社員	17.0	18.9	22.6	41.5	53
	非正規・無業	34.5	21.8	30.9	12.7	55
女性**	他形態から正社員	8.2	13.1	23.0	55.7	61
	非正規・無業	25.0	22.4	23.7	28.9	76
合計***	他形態から正社員	12.3	15.8	22.8	49.1	114
	非正規・無業	29.0	22.1	26.7	22.1	131

注：*** < 0.001, ** < 0.01, * < 0.05, † < 0.10 (χ²検定)

図12) 離学時非正規・無業者の現状別 職業意識 (30～34歳)

⑥ 自分に向いている仕事かわからない 単位：％、Nは実数

		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	合計(N)
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない		
男性*	他形態から正社員	14.6	26.2	34.0	24.3	1.0	103
	非正規・無業	31.1	35.6	24.4	8.9	0.0	45
女性	他形態から正社員	24.2	38.7	21.0	16.1	0.0	62
	非正規・無業	32.3	25.0	29.2	12.5	1.0	96
合計*	他形態から正社員	18.2	30.9	29.1	21.2	0.6	165
	非正規・無業	31.9	28.4	27.7	11.3	0.7	141

注：*** < 0.001, ** < 0.01, * < 0.05, † < 0.10 (χ²検定)

(出所) 労働政策研究・研修機構, 2022, 『大都市の若者の就業行動と意識の変容—「第5回若者のワークスタイル調査」から』

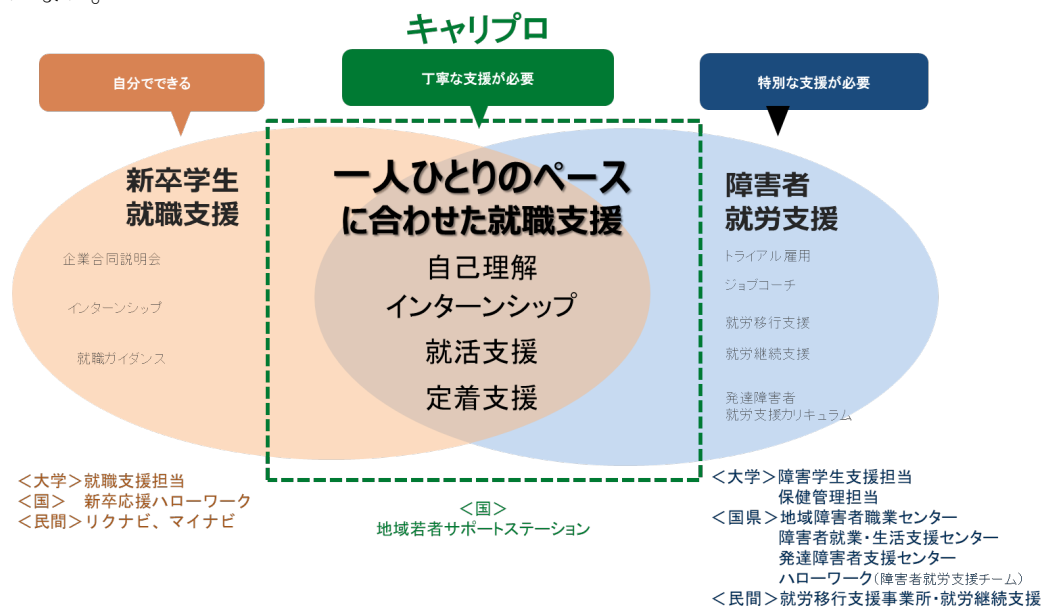
2. 就労困難学生支援の実践と見えてきた課題

(1) 支援の目的

- ・ サステイナブル・サポートが実施する就労困難学生支援の目的は、無業のまま学校等を卒業/中退してから適切な支援に繋がれず、若者が孤立することを防ぐことにある。
- ・ ▽自己理解、▽コミュニケーション力の向上、▽働くための知識とスキルの習得、▽多様な価値観の理解—を目的とした「キャリア支援プログラム」(2017年～現在)の実践を通し、在学中から将来的に孤立するリスクが高い学生と関係性を構築してきた。
- ・ 丁寧な就労支援により就職が可能な学生は就職を目指し、就職後のフォローアップも行う。また、福祉的サポートや治療が必要と思われる学生には既存の就労支援制度や医療等の社会資源へつなぐ。

(2) 主な支援対象学生像

- ・ 対象となる学生は、発達障害診断がなく、且つ知的障害者でもなく、これまで適切な支援を受けたことのない若者である。
- ・ 彼らは既存の支援にはつながりづらい。また大学等においても問題が表面化しないことが多々あり、学内の支援(相談室、保健管理センター、キャリアセンター等)においても把握しづらく、対応できていない。



(3) 見えてきた課題

- ・ 前述の「キャリア支援プログラム」の参加者数は例年10名程度であり、支援が必要な学生へ十分にアプローチできていない。また、そのため成果について有効なエビデンスを得ることができていない。
- ・ 大学等と連携および事業の規模の拡充により支援が必要な層に適切な支援を届けることが可能になると考えている。

3. 必要なのは「対象の把握」と「具体的な施策」

支援が必要な学生へ支援を届けるためには、以下について検討が必要。

(1) 対象者の把握

① 大学は、対象学生の状況および数、実態のどれもが把握できていない。

- 入学時に、配慮の有無に関してアンケートを実施する大学が多いが、障害の自覚がなく、診断もない学生やその保護者は配慮を申し出ていないことが多い。
- 多くの大学においては、基本的に申請に応じて合理的配慮を提供しているため、本人や家族に自覚がなく診断もない場合、課題が表出しづらく大学も把握できていない。
- コロナ禍においては、学生の状況が見えづらいことから、こうした学生の把握はますます困難となっている。

② 出口（就職先）が見つかること＝課題解決を意味しない

- 近年の就職率の高さから、多少社会性に課題があっても就職ができてしまう。
- 一方で就職後は社会性の欠如から就業継続が困難となり、途中で離脱し、ひきこもりへのルートを進むケースが少なからず存在する。
- また今後の景気動向によっては、就職氷河期世代と同様、こうした層の中に就職できない学生が増加することが予想される。

**大学等は将来的に孤立するリスクの高い学生を把握する
具体的な仕組みが必要**

【サステイナブル・サポートの実践例】

■大学教職員向けアンケート

- 2019年～2020年に、東海地方の2大学において教職員向けに「大学生生活で困っている学生に関するアンケート調査」を実施。A大学85件、B大学129件の回答があった。
- コミュニケーション力の欠如を一因として課題に直面した学生』の存在を認識している割合は、A大学が40%弱、B大学が75%となった。
- 支援体制としては、「学内と学外の機関、双方の充実が必要である」と答えた教職員は両大学において8割となった。

■キャリアプロインカレッジ

- 2019年度および2021年度に東海地方の2大学にて「コミュニケーションに不安がある学生向けプログラム」を実施。C大学にて70人程度、D大学にて50人程度の参加があった。
- 参加者の中に支援が必要な学生の存在が確認され、学内における不安を抱えた学生のスクリーニング機能として役割を果たした。

(2) 「のりしろのある支援」実現のための具体的な施策

- 大学は、障害診断のない学生への支援や社会資源を必要としているが、対象者が可視化されていないので具体的な支援施策がない。
- そのため、大学における診断のない学生への支援体制や卒後のフォローが十分でなく、中退や未就職卒業後に社会で孤立し、社会に漂流するリスクを防げていない。
- そうした困難を抱える若者への公的支援も既にあるが、若者が自ら情報を得て足を運ぶ必要があり、本来支援を必要としている若者へのカバレッジの低さが課題となっている。
- 在学中から予防的に学生と繋がり、中退や未就職卒業時に適切な支援への移行を支える存在が重要であるが、多くの大学・地域ではその存在が欠如している。

困難を抱える学生と在学中からつながり、適切なタイミングで必要な支援につなぐ「のりしろ」の存在が、各大学・地域に求められる

【サステイナブル・サポートの実践例】

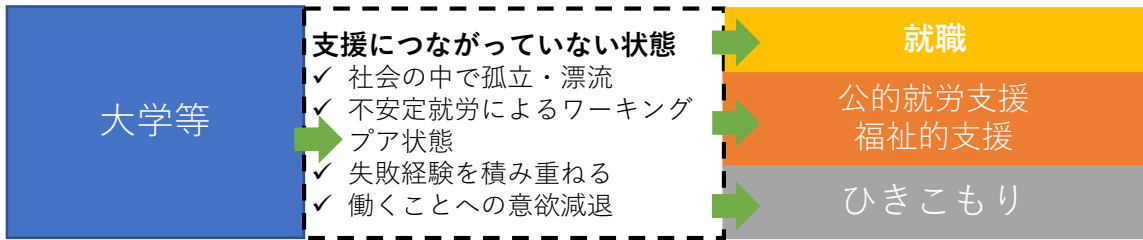
■ キャリア支援プログラム

- いわゆる発達障害グレーゾーン学生を対象に、2017年より就活支援とコミュニケーション支援を提供。就職活動に困難を抱える学生が卒業後に孤立することのないように、在学中から支援を通して社会とつながりを構築する。
- 参加者の多くは大学の相談室等からの紹介。就職活動を自発的に進めることが困難で、自己理解やコミュニケーション支援等の丁寧な就職活動支援が必要だが、障害診断のない学生または障害診断を受けたことはあるがこれまで適切な支援や配慮を受けてこなかった学生が多く、障害者手帳を持たない学生の参加が多い。
- プログラムの目的は「卒業後の孤立を防ぐ」ことにあるため、卒業時に就職がかなわなかった学生に対しては、個々の状況に合わせて適切な支援につなぐ。つなぎ先として、就労移行支援等の福祉的支援の他、地域若者サポートステーション、ハローワーク、地域の若者支援事業等と連携することを想定している。

■ ぎふキャリアステップセンター

- 「支援」ではなく「働く機会」を希望する学生に対し、ケア付き単発アルバイト機会を入り口として、インターンシップ等の実践的な就労支援を提供。
- 参加者の多くは学生だが、アルバイトがなかなか決まらない若者の参加希望もあり、これまで支援にはつながりづらかった層へのアプローチが可能。
- ぎふキャリアステップセンターは今後、若者に限らず、多様な働きづらさを抱えた人の総合的な就労支援センターとして、岐阜市における『ワークダイバーシティ』のモデル事業化を目指していく（2021年度より独立行政法人福祉医療機構モデル事業として採択）。

■若者が孤立している社会の状態



【課題】

- 多くの学生が無業のまま卒業した後、社会の中で孤立している状態にある
- 福祉的支援・公的就労支援につながった時には、▽離職期間の長期化、▽うつ等の精神疾患を発症、▽生活困窮等、課題が複雑化している
- 就職や支援につながらず、長期間のひきこもり等となる層の存在が想定される

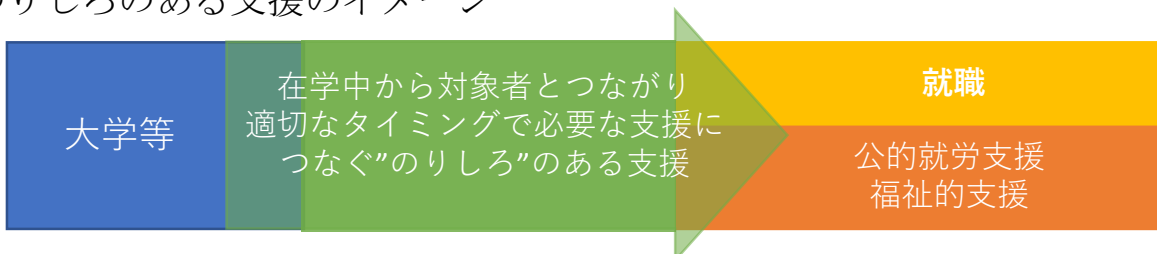
■既存の制度による支援



【課題】

- 既存の公的就労支援や福祉的支援のカバレッジが低いため、学生が自発的につながる可能性が低く、「切れ目のない支援」としての機能を果たしていない
- 多くの学生・若者が「支援」よりも「働く機会」を求めている、未就職で卒業した場合においてもネットでアルバイト情報等を検索している状態
- こうした学生や若者の多くが適切な支援を受けた経験がないため、支援への抵抗があったり、支援が必要であるという自覚がない

■のりしろのある支援のイメージ



【課題】

- 大学が対象となる学生を十分に把握できていない
- 大学において学内と学外両方の支援の必要性を感じているが、民間団体として大学等と連携体制を構築していくには限界がある

4. 厚生労働大臣にご検討頂きたい事項

困難を抱えているが支援を受けられない学生が、無業のまま社会に出て孤立しひきこもり等となることなく、自己理解を深め彼らのペースで自分らしいキャリア選択が可能となるには、キャリア支援プログラムのような「予防的な支援」が効果的と考えられる。

そのため、以下の2点を、厚生労働大臣にお願いしたい。

(1) 文部科学省や大学等とともに、障害診断はなくても将来的に孤立するリスクの高い学生の存在を把握すること

(2) 困難を抱える学生が在学中から予防的な支援を受けることで、中退・未就職卒業時に切れ目なく効果的な支援に移行できる「のりしろのある支援」のモデル事業化

また、大学内における支援には大学によっては人的な限界もあり困難が考えられるため、当団体のような外部との連携が望ましいと考える。民間団体においてこうした若者を受け入れ持続可能な支援を提供するには限界もあるため、「予防的支援」への財政的な支援もご検討頂きたい。

以上

意見書を校了して

大学内に埋もれて取り残されている就活・就労に困難を抱えた学生への対応を大学任せにすることなく、地域や外部の様々な組織や人たちが学校から社会への移行期を支える。こうした仕組みが創られることで、若者は自立した人生を歩み出すことができます。それは、彼ら自身のQOLの向上につながるだけでなく、この問題を放置することは社会全体の損失につながります。この意見書がその解決につながる一助になることを期待してやみません。